

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長(CFO) 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長(CFO) 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	2,674,156 (967,375)	3,184,451 (1,176,779)	3,721,832
経常利益 (千円)	472,792	518,748	703,882
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	288,981 (100,634)	304,118 (135,417)	449,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,940	387,374	455,448
純資産額 (千円)	1,701,391	2,079,745	1,851,900
総資産額 (千円)	2,648,975	5,419,707	2,836,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	25.36 (8.83)	26.69 (11.88)	39.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	38.4	65.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	138,761	210,863	249,212
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	13,246	1,257,471	114,676
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	71,825	960,051	263,346
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,524,423	1,546,390	1,608,398

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（CRO事業）

平成26年4月に、当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.が、その100%子会社であるP-pro. Korea Co., Ltd.を吸収合併しました。

また、平成26年11月に、当社がNuvisan CDD Holding GmbH（LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更済み）の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。このうち、Nuvisan CDD Germany GmbH（LINICAL Europe GmbHに商号変更済み）及びNuvisan Clinical Development Solutions Spain, S.L.（LINICAL Spain, S.L.に商号変更済み）が当社の特定子会社に該当します。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社より構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、Nuvisan Pharma Holding GmbHから、Nuvisan CDD Holding GmbHの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、Nuvisan Pharma Holding GmbHとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該譲渡契約に基づき平成26年11月30日に同社の全株式を取得しております。

詳細は、「第一部 第4 経理の状況（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う個人消費の低迷もみられました。また、欧州景気の先行き懸念や政情不安などの影響もあり、先行きの不透明な状況は続いております。

医薬品業界においては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大、M&Aによる業界再編が進んだ結果、業界内の競争は激しくなっているものの、直近の受注状況は改善しております。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,184百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は498百万円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益は518百万円（前年同四半期比9.7%増）、四半期純利益は304百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国又は地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系（CNS）領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、複数の新規案件を受託した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は2,918百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は817百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

CSO事業

当社グループのCSO事業につきましては、営業活動を強力に推進し、製販後の臨床研究を中心として新規案件の受託に成功した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は265百万円（前年同四半期比65.2%増）、営業利益は77百万円（前年同四半期比528.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より62百万円減少し、1,546百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は210百万円（前年同四半期は138百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益518百万円の計上があったものの、売上債権の増加額233百万円及び法人税等の支払額190百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,257百万円（前年同四半期は13百万円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,173百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は960百万円(前年同四半期は71百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,400百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,583百万円(91.1%)増加し、5,419百万円となりました。これは、主にのれん及び売掛金の増加等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,355百万円(239.2%)増加し、3,339百万円となりました。これは、主に短期借入金、長期借入金、未払金及び前受金の増加等によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ227百万円(12.3%)増加し、2,079百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、3,184百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、2,089百万円(前年同四半期比25.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主にのれん償却額が増加した結果、597百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、主に売上高が増加した結果、498百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、518百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、518百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い、304百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主に業務の拡大及びNuvisan CDD Holding GmbH (LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更済み)と同社の子会社5社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの従業員数は151名増加し447名となりました。セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
CRO事業	386 (0)	130 (0)
CSO事業	21 (5)	3 (1)
全社(共通)	40 (1)	18 (0)
合計	447 (6)	151 (1)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第3四半期末雇用人員であります。当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、第3四半期末雇用人員を記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,100	113,931	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,931	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,347	1,545,324
売掛金	634,720	1,295,569
有価証券	51,050	1,065
仕掛品	661	-
前払費用	39,443	58,140
繰延税金資産	43,391	28,252
立替金	59,215	63,012
その他	1,414	45,839
貸倒引当金	107	80
流動資産合計	2,387,137	3,037,124
固定資産		
有形固定資産	37,551	59,893
無形固定資産		
のれん	136,913	1,935,063
その他	9,809	61,324
無形固定資産合計	146,722	1,996,387
投資その他の資産		
差入保証金	230,159	285,420
その他	34,925	40,880
投資その他の資産合計	265,085	326,301
固定資産合計	449,359	2,382,582
資産合計	2,836,497	5,419,707
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	93,686
1年内返済予定の長期借入金	30,000	164,968
1年内償還予定の社債	-	350,000
未払金	107,494	384,423
未払費用	61,438	161,848
未払法人税等	75,718	78,799
未払消費税等	21,996	124,912
前受金	-	400,564
預り金	115,549	126,094
賞与引当金	94,825	59,789
その他	6,038	10,564
流動負債合計	513,063	1,955,650
固定負債		
社債	350,000	-
長期借入金	17,500	1,248,368
退職給付に係る負債	94,132	121,734
その他	9,900	14,208
固定負債合計	471,533	1,384,310
負債合計	984,596	3,339,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,842,703	1,987,293
自己株式	289,174	289,174
株主資本合計	1,840,572	1,985,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,328	94,583
その他の包括利益累計額合計	11,328	94,583
純資産合計	1,851,900	2,079,745
負債純資産合計	2,836,497	5,419,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,674,156	3,184,451
売上原価	1,664,241	2,089,046
売上総利益	1,009,914	1,095,404
販売費及び一般管理費	536,568	597,333
営業利益	473,346	498,071
営業外収益		
受取利息	699	755
為替差益	2,187	23,381
営業外収益合計	2,886	24,137
営業外費用		
支払利息	3,440	3,459
その他	0	-
営業外費用合計	3,440	3,459
経常利益	472,792	518,748
特別損失		
固定資産除却損	-	395
特別損失合計	-	395
税金等調整前四半期純利益	472,792	518,353
法人税、住民税及び事業税	158,224	205,791
法人税等調整額	25,586	8,443
法人税等合計	183,811	214,234
少数株主損益調整前四半期純利益	288,981	304,118
四半期純利益	288,981	304,118

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	967,375	1,176,779
売上原価	621,345	771,704
売上総利益	346,030	405,075
販売費及び一般管理費	181,301	200,400
営業利益	164,728	204,675
営業外収益		
受取利息	178	324
為替差益	2,449	21,942
営業外収益合計	2,628	22,266
営業外費用		
支払利息	1,062	1,607
その他	0	-
営業外費用合計	1,062	1,607
経常利益	166,295	225,334
特別損失		
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	166,295	225,327
法人税、住民税及び事業税	40,588	69,753
法人税等調整額	25,072	20,157
法人税等合計	65,661	89,910
少数株主損益調整前四半期純利益	100,634	135,417
四半期純利益	100,634	135,417

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,981	304,118
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,958	83,255
その他の包括利益合計	15,958	83,255
四半期包括利益	304,940	387,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,940	387,374

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,634	135,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,561	63,109
その他の包括利益合計	14,561	63,109
四半期包括利益	115,195	198,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,195	198,526

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,792	518,353
減価償却費	9,280	13,710
のれん償却額	-	21,663
長期前払費用償却額	2,348	2,248
賞与引当金の増減額(は減少)	26,614	41,119
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,191	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25,277
受取利息及び受取配当金	699	755
支払利息	3,440	3,459
固定資産除却損	-	395
為替差損益(は益)	643	17,358
売上債権の増減額(は増加)	173,342	233,709
たな卸資産の増減額(は増加)	-	661
未払消費税等の増減額(は減少)	24,641	83,758
立替金の増減額(は増加)	26,960	3,059
前払費用の増減額(は増加)	4,128	3,233
未払金の増減額(は減少)	6,995	37,210
前受金の増減額(は減少)	-	3,032
預り金の増減額(は減少)	23,407	24,824
その他	2,862	19,392
小計	282,574	405,065
利息及び配当金の受取額	729	764
利息の支払額	4,405	4,659
法人税等の支払額	417,659	190,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,761	210,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,340	12,343
無形固定資産の取得による支出	2,500	36,155
長期前払費用の取得による支出	1,555	39
差入保証金の差入による支出	1,498	41,556
差入保証金の回収による収入	648	5,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,173,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,246	1,257,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	142,500	242,589
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	22,500	34,164
配当金の支払額	187,826	159,207
リース債務の返済による支出	3,998	3,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,825	960,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,140	24,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,692	62,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,116	1,608,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,524,423	1,546,390

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.が、その100%子会社であるP-pro. Korea Co., Ltd.を吸収合併したため、P-pro. Korea Co., Ltd.を連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当社がNuvisan CDD Holding GmbH (LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更済み)の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。このうち、Nuvisan CDD Germany GmbH (LINICAL Europe GmbHに商号変更済み)及びNuvisan Clinical Development Solutions Spain, S.L. (LINICAL Spain, S.L.に商号変更済み)が当社の特定子会社に該当します。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

資金の調達

当社は、Nuvisan CDD Holding GmbHの株式取得及び株主債権の引継ぎ等の目的のため、以下のとおり金融機関から資金の借入を行いました。

1. 借入先	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社池田泉州銀行
2. 借入金額	1,400百万円
3. 借入実行日	平成26年11月21日
4. 借入期間	10年間
5. 利率	変動金利
6. 担保提供資産又は保証の内容	なし

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,473,380千円	1,545,324千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	51,042	1,065
現金及び現金同等物	1,524,423	1,546,390

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	188,015	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当14円00銭と記念配当2円50銭であります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,513,418	160,737	2,674,156	-	2,674,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,513,418	160,737	2,674,156	-	2,674,156
セグメント利益	813,644	12,350	825,995	352,648	473,346

- (注) 1. セグメント利益の調整額 352,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,871	265,579	3,184,451	-	3,184,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,918,871	265,579	3,184,451	-	3,184,451
セグメント利益	817,382	77,629	895,012	396,941	498,071

- (注) 1. セグメント利益の調整額 396,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Nuvisan CDD Holding GmbH(LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更済み)及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「CRO事業」セグメントにおいて、2,614,326千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、Nuvisan CDD Holding GmbH (LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更済み)の株式を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,802,905千円であります。

なお、当第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Nuvisan CDD Holding GmbH

事業の内容 ホールディング会社(医薬品開発業務受託事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、製薬会社のグローバル開発ニーズに対応するため、米国、韓国、台湾に海外子会社を設立し、海外CRO事業を展開しております。今回、ドイツ、スペイン、フランス、オランダ、クロアチアに子会社を有し、欧州でCRO事業を展開しているNuvisan CDD Holding GmbH(以下Nuvisan CDD)の株式を取得することにより、欧州の主要各国においてCRO事業の受託体制が整うことから、当社グループにおいてワンストップサービスを提供できる地域が飛躍的に拡大いたします。また、Nuvisan CDDは国際共同試験のモニタリング以外に、データマネジメント、統計解析、メディカルライティングにおいて豊富な実績を持っており、当社グループにおいて国際共同試験のフルサービスの一括受託が可能となります。さらに、Nuvisan CDDは、当社グループの注力しているがん領域の臨床試験を中心に豊富な国際共同試験の実施経験を有しており、当社グループの事業戦略とも合致しております。

このような理由から、当社の中長期的な業容拡大に加え、当社の株主にとっての価値向上に寄与するものと考え、当社は、本子会社取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Nuvisan CDD Holding GmbH

なお、同社は平成26年12月1日をもって、LINICAL Europe Holding GmbHに商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めているため、当該子会社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 882,041千円

取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 173,663千円

取得原価 1,055,704千円

(注) 株式譲渡契約に基づき、取得価額の調整がなされる可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,802,905千円

なお、取得原価の配分については、当第3四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主としてNuvisan CDD Holding GmbHの今後の展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円36銭	26円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	288,981	304,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	288,981	304,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見	勝文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、平成26年11月30日にNuvisan CDD Holding GmbHの全株式を取得し、平成26年12月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めている。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年11月21日にNuvisan CDD Holding GmbHの株式取得及び株主債権の引継ぎ等の目的のために必要な資金の借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。